

# 脱炭素テクノロジー 株式ファンド (愛称：カーボンZERO)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2026年1月13日)  
(作成対象期間 2025年7月12日~2026年1月13日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年7月12日~2050年7月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	脱炭素テクノロジー株式マザーファンドの受益証券
	脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末 (2024年 1 月11日)	9,629	0	△ 6.3	13,769	11.1	91.6	—	3.3	44,892
6 期末 (2024年 7 月11日)	11,094	550	20.9	17,606	27.9	96.4	—	1.9	35,351
7 期末 (2025年 1 月14日)	9,898	250	△ 8.5	17,403	△ 1.1	96.4	—	1.6	26,114
8 期末 (2025年 7 月11日)	10,516	40	6.6	18,195	4.6	97.2	—	1.0	23,451
9 期末 (2026年 1 月13日)	12,072	350	18.1	22,133	21.6	98.5	—	0.9	21,336

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

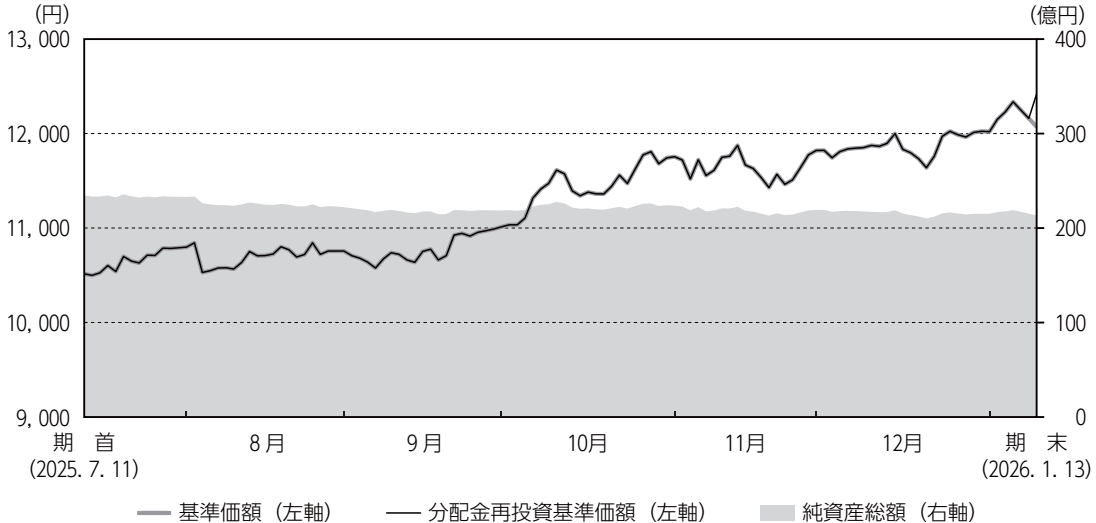
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：10,516円

期末：12,072円（分配金350円）

騰落率：18.1%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、AI（人工知能）関連企業への業績期待やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げを背景に株式市況が上昇したことに加えて、米ドルやユーロに対する円安の進行がプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 7月11日	10,516	—	18,195	—	97.2	—	1.0
7月末	10,799	2.7	18,702	2.8	97.5	—	1.0
8月末	10,757	2.3	18,846	3.6	96.6	—	0.9
9月末	11,013	4.7	19,606	7.8	97.3	—	0.9
10月末	11,756	11.8	20,816	14.4	97.7	—	1.0
11月末	11,821	12.4	21,084	15.9	98.5	—	0.8
12月末	12,021	14.3	21,516	18.2	98.0	—	0.9
(期 末) 2026年 1月13日	12,422	18.1	22,133	21.6	98.5	—	0.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 7. 12 ~ 2026. 1. 13)

### ■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを受けて、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は一段と上昇しました。11月に入り、米国における政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。その後も、F R Bの利下げ決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などを好感して上昇して当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安圧力が強まりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年1月に入ると、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから、円安が進行して当作成期末を迎えました。

ユーロ対円為替相場は、おおむね米ドルと同様の動きとなりましたが、E C B（欧州中央銀行）が2025年6月の利下げを最後に、追加利下げに慎重な姿勢を次第に強めたため、当作成期を通してユーロ高基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3

つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューション（※）を提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

### ポートフォリオについて

(2025. 7. 12 ~ 2026. 1. 13)

#### 当ファンド

当作成期を通じて「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

#### 脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドは、運用にあたって、カンドリアム・エス・シー・イー（以下、「カンドリアム」という場合があります。）から助言を受けています。

運用につきましては、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、優れた脱炭素テクノロジー・サービスを有する企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

セクター別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、地域別では、米国や欧州を中心に投資しました。

個別銘柄では、マイクロソフト（米国）、A S M L（オランダ）、サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国）などを継続的に高位に保有しました。

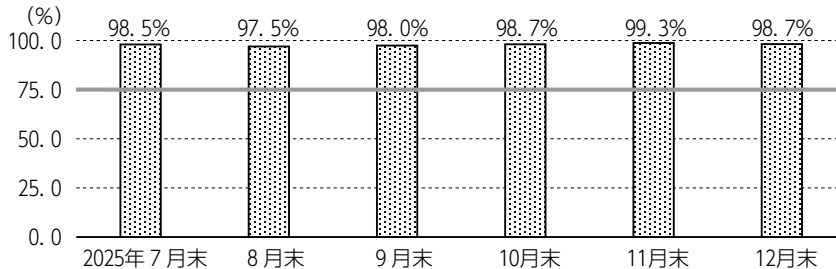
当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

## ○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。

## ◆マザーファンドにおけるESGの観点により選定した銘柄への投資割合の推移



(注) カンドリアムのデータをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。  
 ※比率は「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

## ○インパクトの達成状況について

カンドリアムでは、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、当ファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部を二酸化炭素削減を目的としたラオスやコロンビアなど主に新興国のグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドの二酸化炭素排出量と相殺します。

カーボンZEROのグリーンプロジェクトでは、炭素排出削減プロジェクト開発の世界最大手であるサウスポールが認証した気候保護プロジェクトへの資金拠出を通してカーボンクレジットの購入を行い、ファンドの二酸化炭素排出量と同等分をオフセット（相殺）することで、カーボンオフセットを実現しています。

## ◆ファンド設定以来の累積二酸化炭素オフセット量

2025年9月末現在
84,392トン

(出所) カンドリアム、トゥルーコスト

当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」等を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。

す。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

### ○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

当社では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

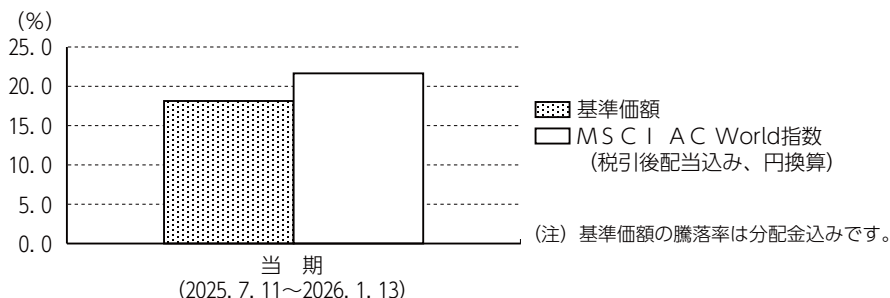
また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年7月12日 ～2026年1月13日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>350</b>
対基準価額比率	(%)	2.82
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,071

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	46.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,534.24
(c) 収益調整金		255.36
(d) 分配準備積立金		585.96
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,421.66
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,071.66

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 12~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	106円	0.936%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,279円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.504)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.054)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.011)	
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	1.014	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

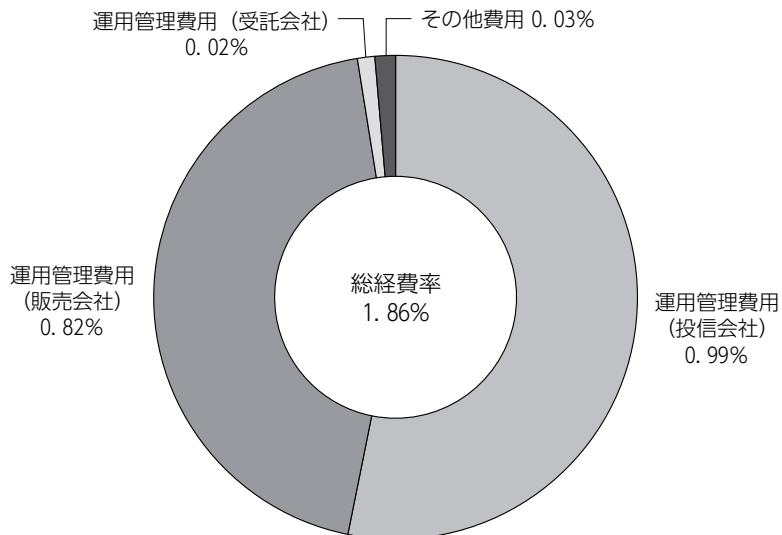
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	—	—	4,242,632	5,978,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
	脱炭素テクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,691,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,851,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	3,551	—	—	9,140	75	0.8
投資証券	—	—	—	58	—	—
為替予約	5,104	—	—	10,958	—	—
コール・ローン	12,919	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合99.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	91千円
(B) / (A)	0.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	17,916,428	13,673,795	21,317,447

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	21,317,447	95.9
コール・ローン等、その他	922,934	4.1
投資信託財産総額	22,240,382	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1香港・ドル=20.30円、1台湾・ドル=5.001円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1デンマーク・クローネ=24.70円、1ノルウェー・クローネ=15.73円、1オフショア・人民元=22.701円、1ユーロ=184.59円です。

(注3) 脱炭素テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,245,660千円)の投資信託財産総額(21,587,092千円)に対する比率は、98.4%です。

# 脱炭素テクノロジー株式会社ファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>22,240,382,441円</b>
コール・ローン等	847,134,498
脱炭素テクノロジー株式会社 マザーファンド(評価額)	21,317,447,943
未収入金	75,800,000
<b>(B) 負債</b>	<b>903,644,339</b>
未払収益分配金	618,627,116
未払解約金	77,230,268
未払信託報酬	207,166,788
その他未払費用	620,167
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>21,336,738,102</b>
元本	17,675,060,475
次期繰越損益金	3,661,677,627
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>17,675,060,475口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	12,072円

\* 期首における元本額は22,300,684,726円、当作成期間中における追加設定元本額は150,186,515円、同解約元本額は4,775,810,766円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,072円です。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81,475,779円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,711,783,446
(c) 収益調整金	451,350,990
(d) 分配準備積立金	1,035,694,528
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,280,304,743
(f) 分配金	618,627,116
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,661,677,627
(h) 受益権総口数	17,675,060,475口

## ■損益の状況

当期 自2025年7月12日 至2026年1月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>283,877円</b>
受取利息	283,877
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,567,389,484</b>
売買益	3,868,995,286
売買損	△ 301,605,802
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>207,786,955</b>
△	
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>3,359,886,406</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>469,067,347</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>451,350,990</b>
(配当等相当額)	( 71,033,871)
(売買損益相当額)	( 380,317,119)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>4,280,304,743</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>618,627,116</b>
△	
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	<b>3,661,677,627</b>
追加信託差損益金	451,350,990
(配当等相当額)	( 71,033,871)
(売買損益相当額)	( 380,317,119)
分配準備積立金	3,210,326,637

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )

350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 脱炭素テクノロジー株式マザーファンド 運用報告書 第9期 (決算日 2026年1月13日)

(作成対象期間 2025年7月12日～2026年1月13日)

脱炭素テクノロジー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
株式組入制限	無制限

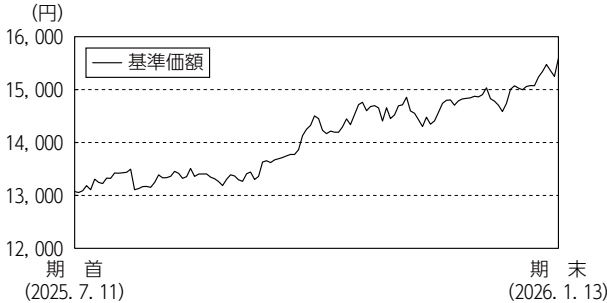
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数(税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年7月11日	13,073	—	18,195	—	97.3	—	1.0
7月末	13,438	2.8	18,702	2.8	97.5	—	1.0
8月末	13,405	2.5	18,846	3.6	96.6	—	0.9
9月末	13,747	5.2	19,606	7.8	97.1	—	0.9
10月末	14,696	12.4	20,816	14.4	97.7	—	1.0
11月末	14,799	13.2	21,084	15.9	98.5	—	0.8
12月末	15,073	15.3	21,516	18.2	97.9	—	0.9
(期末) 2026年1月13日	15,590	19.3	22,133	21.6	98.5	—	0.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCI AC World指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数(税引後配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
(<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,073円 期末：15,590円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は、AI(人工知能)関連企業への業績期待やFRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げを背景に株式市況が上昇したことに加えて、米ドルやユーロに対する円安の進行がプラス

要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のFRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ決定などを受けて、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI(人工知能)・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は一段と上昇しました。11月に入り、米国における政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。その後も、FRBの利下げ決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などを好感して上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安圧力が強まりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年1月に入ると、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから、円安が進行して当作成期末を迎えました。

ユーロ対円為替相場は、おおむね米ドルと同様の動きとなりましたが、ECB(欧州中央銀行)が2025年6月の利下げを最後に、追加利下げに慎重な姿勢を次第に強めたため、当作成期を通してユーロ高基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューション(※)を提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、運用にあたって、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けています。

運用につきましては、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、優れた脱炭素テクノロジー・サービスを有する企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

セクター別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、地域別では、米国や欧州を中心に投資しました。

個別銘柄では、マイクロソフト(米国)、ASML(オランダ)、サーモフィsherサイエンティフィック(米国)などを継続的に高位に保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

# 脱炭素テクノロジー株式会社マザーファンド

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	8円 (8) (0)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### (1)株 式

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 17	千円 75,794
外 国	百株 1,332.5 (—)	千アメリカ・ドル 16,847 (—)	百株 2,061.9	千アメリカ・ドル 31,463
	百株 18 (—)	千カナダ・ドル 264 (—)	百株 34	千カナダ・ドル 737
	百株 — (—)	千香港・ドル — (—)	百株 15,845	千香港・ドル 13,791
	百株 — (—)	千台湾・ドル — (—)	百株 1,150	千台湾・ドル 80,698

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株 — (—)	千イギリス・ポンド — (—)	百株 2,798.78	千イギリス・ポンド 2,488
	百株 — (—)	千スイス・フラン — (—)	百株 94	千スイス・フラン 1,649
	百株 1,032 (—)	千デンマーク・クローネ 13,396 (—)	百株 343	千デンマーク・クローネ 10,531
	百株 1,850 (—)	千オフショア・人民元 5,362 (—)	百株 275	千オフショア・人民元 8,873
	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 657.8	千ユーロ 2,474
	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 56	千ユーロ 593
	百株 21 (—)	千ユーロ 495 (—)	百株 589.7	千ユーロ 3,862
	百株 87 (—)	千ユーロ 1,219 (—)	百株 691	千ユーロ 2,463
	百株 309 (1,592)	千ユーロ 476 (40)	百株 534	千ユーロ 871
	百株 1,084 (—)	千ユーロ 998 (—)	百株 138	千ユーロ 122
百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 628	千ユーロ 1,536	
百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 147	千ユーロ 1,027	
百株 1,501 (1,592)	千ユーロ 3,189 (40)	百株 3,441.5	千ユーロ 12,951	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
外国	アメリカ EQUINIX REIT INC	千口 —	千アメリカ・ドル —	千口 0.5	千アメリカ・ドル 390

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

当				期			
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CROWN HOLDINGS INC (アメリカ)	31.9	458,506	14,373	MICROSOFT CORP (アメリカ)	6.35	486,200	76,566
VESTAS WIND SYSTEMS (デンマーク)	103.2	307,084	2,975	DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	115	396,704	3,449
NVENT ELECTRIC PLC (アイルランド)	26.1	297,488	11,398	SIKA AG (スイス)	9.4	317,512	33,777
ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	5.3	271,703	51,264	SYNOPTIS INC (アメリカ)	3.1	262,958	84,825
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (アメリカ)	2.5	203,335	81,334	UPM-KYMMENE (フィンランド)	62.8	262,779	4,184
AUTODESK INC (アメリカ)	4.2	191,403	45,572	STMICROELECTRONICS NV (オランダ)	64.4	251,030	3,897
ENEL (イタリア)	108.4	184,332	1,700	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC (アイルランド)	14.5	239,070	16,487
SIEMENS ENERGY N AG (ドイツ)	7.7	181,616	23,586	ON SEMICONDUCTOR CORP (アメリカ)	26.7	233,790	8,756
SMURFIT WESTROCK PLC (アイルランド)	22.5	161,327	7,170	PTC INC (アメリカ)	7.6	230,610	30,343
APTIV PLC (ジョージア)	8.4	109,030	12,979	XINJIANG GOLDWIND SCIENCE AND TECH (中国)	1,569	228,337	145

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
日立	75.3	58.3	310,739
合計	株数、金額	株数	千円
	75.3	58.3	310,739
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	<1.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首	当期末		業種等	
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額		
	株	株	千円		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル		
FIRST SOLAR INC	158	115	2,735	432,902	情報技術
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	42	25	667	105,667	素材
AUTODESK INC	23	57	1,583	250,711	情報技術
ORMAT TECH INC	94	92	1,095	173,357	公益事業
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	120	86.5	2,815	445,662	情報技術
ACUITY INC	43	39	1,232	195,064	資本財・サービス
DARLING INGREDIENTS INC	169	122	480	76,082	生活必需品
QUANTA SERVICES INC	88	72.1	3,119	493,751	資本財・サービス
TOPBUILD CORP	50.5	39.5	1,874	296,647	一般消費財・サービス
CLEAN HARBORS INC	49	43	1,099	173,955	資本財・サービス
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	8	830	131,458	資本財・サービス

脱炭素テクノロジー株式会社マザーファンド

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
UNIVERSAL DISPLAY CORP	62	—	—	—	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	466	439	3,561	563,661	公益事業	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	48	752	119,112	資本財・サービス	
OWENS CORNING	108	76	934	147,960	資本財・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	52	42	1,618	256,251	資本財・サービス	
WASTE CONNECTIONS INC	82	73	1,213	192,057	資本財・サービス	
MASTEC INC	136	105	2,348	371,775	資本財・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	49	2,029	321,187	資本財・サービス	
XYLEM INC	218	175	2,433	385,237	資本財・サービス	
NVENT ELECTRIC PLC	—	224	2,383	377,202	資本財・サービス	
AMERICAN WATER WORKS INC	110	72	938	148,491	公益事業	
SYNOPSYS INC	79	54	2,880	455,920	情報技術	
ON SEMICONDUCTOR CORP	697	430	2,526	399,854	情報技術	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	426	322	3,586	567,712	資本財・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	159	106	2,316	366,709	資本財・サービス	
WESTINGHOUSE AIR BRAKE TECHNOLOGIE	161	86.5	1,959	310,078	資本財・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	45	59	3,631	574,739	ヘルスケア	
TETRA TECH INC	630	378	1,355	214,489	資本財・サービス	
LINDE PLC	60.5	51.5	2,284	361,621	素材	
ANALOG DEVICES INC	52	51	1,498	237,212	情報技術	
VERALTO CORP	299	242	2,465	390,315	資本財・サービス	
NEXTPOWER INC CLASS A	285	270	2,675	423,424	資本財・サービス	
ECOLAB INC	107	69	1,869	295,967	素材	
GE VERNOVA INC	56	32	2,047	324,040	資本財・サービス	
UL SOLUTIONS INC CLASS A	140	105	860	136,212	資本財・サービス	
SMURFIT WESTROCK PLC	156	332	1,425	225,645	素材	
CROWN HOLDINGS INC	—	278	2,943	465,935	素材	
TE CONNECTIVITY PLC	73	78	1,836	290,621	情報技術	
APTIV PLC	173	229	1,988	314,725	一般消費財・サービス	
MICROSOFT CORP	228	164.5	7,849	1,242,436	情報技術	
TRIMBLE INC	404	308	2,488	393,901	情報技術	
PTC INC	140	64	1,097	173,657	情報技術	
アメリカ・ドル	株数、金額	6,441	5,711.6	87,335	13,823,423	
通貨計	銘柄数 <比率>	38銘柄	42銘柄		<64.3%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
STANTEC INC	151	155	2,127	242,637	資本財・サービス	
WSP GLOBAL INC	83	63	1,675	191,041	資本財・サービス	
カナダ・ドル	株数、金額	234	218	3,803	433,678	
通貨計	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄		<2.0%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BYD LTD H	1,070	915	8,756	177,757	一般消費財・サービス	
XINJIANG GOLDWIND SCIENCE AND TECH	17,428	1,738	3,010	61,107	資本財・サービス	
香港・ドル	株数、金額	18,498	2,653	11,766	238,865	
通貨計	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄		<1.1%>	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
(台湾)						
DELTA ELECTRONICS INC	2,200	1,050	110,775	554,019	情報技術	
台湾・ドル	株数、金額	2,200	1,050	110,775	554,019	
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄		<2.6%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
SPIRAX GROUP PLC	127	—	—	—	資本財・サービス	
CERES POWER HOLDINGS PLC	2,025.78	—	—	—	資本財・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	264	—	—	—	素材	
SSE PLC	1,008	626	1,429	304,696	公益事業	
イギリス・ポンド	株数、金額	3,424.78	626	1,429	304,696	
通貨計	銘柄数 <比率>	4銘柄	1銘柄		<1.4%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
SIKA AG	94	—	—	—	素材	
スイス・フラン	株数、金額	94	—	—	—	
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	—		<—>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円		
VESTAS WIND SYSTEMS	—	888	15,886	392,392	資本財・サービス	
NOVOZYMES CLASS B	334	135	5,595	138,215	素材	
デンマーク・クローネ	株数、金額	334	1,023	21,482	530,607	
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	2銘柄		<2.5%>	
(中国)	百株	百株	千オファョア・人民元	千円		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	694	479	17,324	393,298	資本財・サービス	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY LTD	1,751	3,411	6,559	148,909	情報技術	
SUNGROW POWER SUPPLY LTD A	390	520	8,499	192,952	資本財・サービス	
オファョア・人民元	株数、金額	2,835	4,410	32,383	735,160	
通貨計	銘柄数 <比率>	3銘柄	3銘柄		<3.4%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ASML HOLDING NV	43.3	29.5	3,204	591,588	情報技術	
STMICROELECTRONICS NV	644	—	—	—	情報技術	
国小計	株数、金額	687.3	29.5	3,204	591,588	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	1銘柄		<2.8%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELIA GROUP SA	184	128	1,431	264,155	公益事業	
国小計	株数、金額	184	128	1,431	264,155	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄		<1.2%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
LAIR LIQUIDE SOCIETE ANONYME POUR	144.36	89.36	1,419	261,972	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC	146	126.3	2,990	552,068	資本財・サービス	
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN SA	179	99	859	158,658	資本財・サービス	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
DASSAULT SYSTEMES VEOLIA ENVIRON. SA	百株 306 345	百株 — 237	千ユーロ — 718	千円 — 132,687	情報技術 公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,120.36 5銘柄	551.66 4銘柄	5,988 1,105,387 <5.1%>	
<b>ユーロ(ドイツ)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS N AG E. ON N SIEMENS ENERGY N AG INFINEON TECHNOLOGIES AG	115 1,001 151 693	90 551 195 520	2,325 929 2,499 2,166	429,199 171,532 461,456 399,929	資本財・サービス 公益事業 資本財・サービス 情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,960 4銘柄	1,356 4銘柄	7,920 1,462,117 <6.8%>	
<b>ユーロ(スペイン)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
DERECHOS IBERDROLA SA IBERDROLA SA	— 1,817	1,592 1,592	39 2,928	7,376 540,568	公益事業 公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,817 1銘柄	3,184 2銘柄	2,968 547,944 <2.5%>	
<b>ユーロ(イタリア)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL	787	1,733	1,607	296,638	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	787 1銘柄	1,733 1銘柄	1,607 296,638 <1.4%>	
<b>ユーロ(フィンランド)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
UPM-KYMMENE	628	—	—	—	素材
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	628 1銘柄	— —	— <—>	
<b>ユーロ(その他)</b>	百株	百株	千ユーロ	千円	
DSM FIRMENICH AG	147	—	—	—	素材
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	147 1銘柄	— —	— <—>	
ユーロ 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	7,330.66 16銘柄	6,982.16 13銘柄	23,120 4,267,832 <19.8%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	41,391.44 68銘柄	22,673.76 66銘柄	20,888,283 <97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### (3)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX REIT INC	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
合計	口数、金額 銘柄数 <比率>	2.05 1銘柄	1.55 1銘柄	1,214 192,307 <0.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 21,199,022	% 98.2
投資証券	192,307	0.9
コール・ローン等、その他	195,762	0.9
投資信託財産総額	21,587,092	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1カナダ・ドル=114.03円、1香港・ドル=20.30円、1台湾・ドル=5.001円、1イギリス・ポンド=213.20円、1スイス・フラン=198.42円、1デンマーク・クローネ=24.70円、1ノルウェー・クローネ=15.73円、1オフショア・人民元=22.701円、1ユーロ=184.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(21,245,660千円)の投資信託財産総額(21,587,092千円)に対する比率は、98.4%です。

# 脱炭素テクノロジー株式会社マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>21,665,944,041円</b>
コール・ローン等	187,077,220
株式(評価額)	21,199,022,112
投資証券(評価額)	192,307,509
未収入金	78,851,500
未取配当金	8,685,700
<b>(B) 負債</b>	<b>155,252,800</b>
未払金	79,452,800
未払解約金	75,800,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>21,510,691,241</b>
元本	13,797,981,193
次期繰越損益金	7,712,710,048
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,797,981,193口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	15,590円

\* 期首における元本額は18,057,995,815円、当作成期間中における追加設定元本額は8,358,823円、同解約元本額は4,268,373,445円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
脱炭素テクノロジー株式会社ファンド 13,673,795,987円  
脱炭素テクノロジー株式会社ファンド(予想分配金提示型) 124,185,206円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,590円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年7月12日 至2026年1月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>99,083,784円</b>
受取配当金	94,582,621
受取利息	4,501,163
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,810,861,354</b>
売買益	4,703,948,527
売買損	△ 893,087,173
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 2,305,881</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>3,907,639,257</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>5,548,966,169</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,747,086,555</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>3,191,177</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>7,712,710,048</b>
次期繰越損益金 (H)	7,712,710,048

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。